

コロナ禍で税制見直し機運高まる 公正に社会支え続ける仕組みを

空条 円
Madoka Kujo

政府は法令を設けて悪人を制し善人を保護す。これ即ち政府の商売なり。

この商売をなすには莫大な費なれども、政府に米もなく金もなきゆえ、百姓町人より年貢運上を出して政府の勝手方を賄わんと、双方一致の上、相談を取極めたり。

これ即ち政府と人民の約束なり。

明治初期に刊行された福澤諭吉の著書『学問のすすめ』の中の一節。人々の生活や安全・安心を守ることが政府の務めであり、それを行うには多くの費用が必要になるが、政府自体にはそのお金がない。だか

ら税金としてみんなに負担してもらうことは、政府と国民双方が一致した約束であると示している。

税は国を治め、維持・発展させていく上で欠かせない。はるか昔から人々は暮らしのために税を納めてきた。三世紀ごろの日本では女王・卑弥呼が邪馬台国を治め、人々は種もみや絹織物などの貢ぎ物を女王に納めたと、中国の歴史書『魏志倭人伝』に記されている。これが日本の税の歴史の出発点と考えられているようだ。

戦国の世では、国内を統一した豊臣秀吉が全国的規模で土地を調べ、田や畑からの収穫量を米で換算

した石高で設定。その土地の所有者を明らかにし、石高の三分の二を年貢として納めさせた。この「太閤検地」によって農民の登録と農耕地の測量を正確に行い、年貢の徴収の合理化が図られた。

明治時代に入ると、政府は安定した国家収入を得るため「地租改正」を一八七三年に実施。全国の土地に値段（地価）を付け、地価の3%の額（地租）をその年の豊作・不作に関係なく、現金で納めるようにした。負担が大きかった農民らによる反対の一揆が各地で起こり、後に二・五%に引き下げられた。

近代的な税制へと移行する中、戦

後は納税者との信頼関係を基盤とした申告納税制度の採用など、税制の見直しが適宜進められてきた。少子高齢化、人口減少時代に突入し、公正に社会を支え合う仕組みの再構築が急がれる。

税逃れ防ぐ歴史的転換点

経済協力開発機構（OECD）が十月上旬に開いた多国籍企業の税逃れを防ぐ新たな国際課税ルールに関する交渉会合では、一三六カ国・地域が最終合意し、古い税制からの「歴史的な転換点」と評価された。各国・地域は二〇二二年に条約

の締結や法改正に取り組み、翌年からの導入を目指すことになる。

成果の柱は、「世界共通の法人税の最低税率一五%の設定」と「国境を越えて活動する巨大IT企業などに対するデジタル課税の導入」の二本。今回の最低税率の設定で、他国からの企業誘致や設備投資を呼び込むため、長年懸案となっていた法人税率の引き下げ競争に歯止めが掛かることへの期待は大きい。

デジタル課税では、工場や支店といった拠点がなければ課税できないという約一〇〇年前に確立された国際課税の原則が見直される。売上高二〇〇億ユーロ（約二・六兆円）、利益率一〇%をそれぞれ超える企業が対象。売上高の一〇%を超える利益の二五%について、売上げに応じて各国・地域に配分する。オンラインのサイバー空間で国境を越えてグローバルに事業展開するGAFANAなど巨大IT企業らの課税逃れを防ぐ。

グローバル企業の租税回避については、二〇〇八年のリーマンショック

ク後に強く意識され始めたが、各国の主権や利害に絡んだ問題から国際的な議論は停滞していた。今回の議論の急展開の背景には、新型コロナウイルス対策で巨額な財政出動に迫られ、落ち込んだ経済情勢下で財源に窮したことがあり、慎重姿勢だった各国の重い腰を上げさせた。

国際通貨基金（IMF）の調べによると、世界各国が二〇二〇年にコロナ禍を受けて発動した財政支援は総額で約一四兆ドル（約一、四六〇兆円）に上るといふ。

財政再建と経済対策で論争

集められた税は、国や地方公共団体が行う公共サービス・公共施設などの費用に充てられる。税の使い方などに当たり、財政制度等審議会（財政審、財務相の諮問機関）が五月に財政健全化に向けた建議（意見書）をまとめ、当時の麻生太郎財務相に提出。社会資本整備の「量」から「質」への転換に向け、流域治水や災害リスクに強い街づく

りなどの防災・減災対策を、ソフト・ハード一体で推進し実効性を高めるよう求めた。

コロナ禍の対応で歳出が膨張する財政状況は、将来へ負担を先送りするだけでなく現時点でもリスクがあると指摘。歳出、歳入両面の改革で社会保障制度の持続可能性を高めるとともに、基礎的財政収支（プライマリーバランス）を黒字化し、新規国債発行額の総額を確実に減らすことが必要とされている。

コロナ禍への対応や高齢化に伴う社会保障費の増加を背景に、二〇二二年度予算の各省庁の概算要求総額は過去最大の約一一兆円に膨らんだ。コロナ対策の費用について感染動向などが不透明なため、財務省が金額を示さない「事項要求」も認めたことから、歳出拡大圧力は更に強まる見通しだ。

予算編成に向けて財政審は、テーマごとに予算の在り方の議論を本格化。十一月下旬をめどに建議をまとめ、政府が年末の策定を目指す予算案に反映させる。担当閣僚からは

「新型コロナ対応に万全を期すとともに、成長と分配の好循環を実現する観点から、グリーンやデジタルといった分野に大胆に重点化する」といった声が聞かれる。

一方で現役官僚の私見が波紋を広げた。『文藝春秋』十一月号に、財政再建の必要性を訴える現役財務次官の矢野康治氏の寄稿が掲載された。「このままでは国家財政は破綻する」と題し、与野党の衆院選などに絡む政策論争を「バラマキ合戦」と指摘。麻生前財務相の了解を得たという今回の寄稿について、政府・与党内からは批判と擁護の声が入り乱れた。

政治家が人気取りだけでばらまきを続ければ借金が膨らみ、国がかしくなるのは当然。ただ財政再建を優先するあまり、コロナ禍でしばらく経済の立て直しなど、目の前の有事に対処しないのも問題だ。ここを生活に困っている人や次世代の人のために予算を付ける時だろう。そこには国民の安全・安心を確保するインフラ整備も当然含まれる。